

事業承継の事例

琉球銀行

琉球銀行は取引先との対話を通じ課題解決に至った事例として、令和3年3月に成立した有限会社久田緑化造園様と街クリーン株式会社様の「M&A(第三者承継)支援」を紹介する。

久田緑化造園は1955年に久田朝一社長の実父が創業し、2002年に法人化。県内公園施設や街路樹の植栽管理、個人庭園の設計・施工などを営んでいたが、近年後継者不在の課題を抱えていた。

街クリーンは沖縄県内で建物の解体及び産業廃棄物処理業を営み、SDGs及び循環型社会の構築を目指している。

久田緑化造園の久田社長は今年69歳になる。年を取ってからの承継に不安を持っており、親族内承継及び従業員承継を模索したが断念、琉球銀行に相談した。琉球銀行は、取引先との対話を通じ、「後継者不在」「SDGs及び循環型社会の構築を目指す」という双方の課題を把握。「M&A(第三者承継)による課題解決」を提案し、諸条件整備を含め提案からM&A成立迄5ヶ月程度と、大変円滑な事業承継を実現することが出来た。



沖縄銀行

沖縄銀行は沖縄県事業引継ぎ支援センター(当時。以下「支援センター」)との協業により、酒類小売の「ぎぼ酒店」(那覇市首里石嶺町)と酒類卸の南島酒販(西原町)の第三者事業承継(M&A)を支援した。ぎぼ酒店は、1982年に宜保代表(当時)が個人事業主として開業した。近隣飲食店や個人へ酒類全般を販売。約200社の取引先があり、年2億円を売り上げるなど黒字経営を続けていたが、代表の体調不良により事業承継を検討。支援センターに相談し、登録支援機関である沖縄銀行の紹介により南島酒販とのマッチングに至った。南

島酒販が、ぎぼ酒店の看板と従業員6人の雇用、取引先を引継いだ。ぎぼ酒店は従業員や取引先を守れるのに加え、南島酒販は経験豊富な人材の確保、売上増加、新たな販路拡大につながり、互いに相乗効果を上げることができた。

南島酒販の社長と細かな条件のすり合わせは、沖縄銀行を通して行われた。宜保前代表は無事事業承継を終えて「何もかもがよくなって感謝しかありません。私が以前から考えて、ついぞできなかった従業員の待遇や職場環境の改善を南島酒販さんに取り組んでもらっている」と話す。



OKINAWA KAIHO 海邦銀行

沖縄海邦銀行では国頭村でアダ・ガーデンホテルを運営する有限会社ダイナスティーハウジングのM&Aを支援した。当社のオーナー(当時。以下同じ)は高齢を理由に同ホテルのM&Aを検討しており、自然環境や地域の方々と良好な関係を保ちながら発展させていける県内事業者への引継ぎを希望しており、当行から株式会社フロンティアリゾート代表の中田謙二氏を紹介した。

中田氏が無給でホテルの設備や人員体制、予約システムの整備などの改革を精力的に行う姿にオーナーは「是非、中田氏へ任せて、アダ・ガーデンホテルが

新しく生まれ変わる姿を見てみたい」と思うようになり譲渡の意志が固まった。一方、中田氏も約1年間アダ・ガーデンホテルに住み込み、やんばるの森の持つポテンシャルや同ホテルの歴史に魅力を感じて引継ぎを決意した。

これらの経緯を経てM&Aが完了、本件では当行と商工中金、民間のSCOMファンドが協力してM&Aの手続きや資金調達、M&A後の経営支援を行っている。



コザ信用金庫

コザ信用金庫は沖縄県よろず支援拠点と連携し、うるま市具志川でトラック運送業を個人で営んでおられる丸平セルフの事業承継サポートを行った。具体的には営業店の担当者が事業承継に関するヒアリングを行ったところ、長男への承継を検討しているとのことだったが、「どこに(誰に)相談すればいいのか、何から始めればいいのか分からない」といった悩みを抱えていたため、経営に関し幅広い相談を行えるよろず支援拠点への相談を提案した。

よろず支援拠点への相談には職員も同席し、許認可の承継や法人成りした場合の税金や社会保険の取扱いといった課題に対して、定期的な訪問等を継続しながらサポートを行った。その間約2年、丸平セルフ合同会社へ法人化した後に長男への事業承継を無事、終えることができた。

平良代表(現代表)は「金融機関が事業承継支援を行っているとは、全く知らなかった。事業承継を簡単に考えていた

部分もあったが、許認可の承継等、実際には複雑な手続きもあったので、寄り添っていただき非常に助かった」と笑顔で語られていた。

